

医政メモ



骨太の方針2015等について

政府は6月30日の臨時閣議で、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太の方針2015)、「日本再興戦略(成長戦略)改訂2015」、「規制改革実施計画」を決定しました。

Q：今回の骨太の方針の基本方針は

A：「経済再生なくして財政健全化なし」をスローガンとして、経済成長を重視し、2020年度(平成32年度)の財政健全化目標の達成に向け、経済再生による財政健全化を目指しています。中長期的には、実質GDP成長率2%程度、名目GDP成長率3%程度を上回る経済成長の実現を目指すとし、また、競争力のある財やサービスの創出等による交易条件の改善を通じて、我が国の実質的な豊かさを示す実質国民総所得(実質GNI)を高めていくとしています。

Q：社会保障費については

A：焦点となっていた社会保障費の伸びに関する記載は、小泉政権下、骨太方針2006で機械的に社会保障費2200億円削減したことにより我が国の医療に大きな影響を与えた反省から、「安倍内閣のこれまでの3年間の経済再生や改革の成果と合わせ、社会保障費関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び(1.5兆円程度)となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度まで継続していくことを目安とし、効率化、予防等や制度改革に取り組む。この点も含め、2020年度に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引き上げと合わせ行う充実等に相当する水準に収めることを目指す」と表現されました。

甘利明経済再生(一体改革)担当相や麻生財務相は今回の取り組みが機械的なキャップ制ではないと強調しています。日医の横倉会長は、「かつてのような社会保障費の機械的削減は行われたいと思われるが、引き続き注視していきたい」と述べています。

一方、全国保険医団体連合会は経済・物価動向等を踏まえた「目安」で削減額に幅を持たせているものの「実質的には社会保障にキャップをかぶせるものにはかならず、断じて容認できない」と批判しています。

Q：骨太の方針の各論のポイントは

A：日医は①負担能力に応じた公平な負担②病床の機能分化・医療費の地域差解消③国民健康保険料に対する医療費の地域差の一層の反映④外来時の定額負担⑤いわゆる参照価格制度の5項目をポイントとして挙げています。

日医は負担能力に応じた公平な負担は評価し「以前から被用者保険の保険料率の公平化を主張しており、国民の間にも不公平感が根強い。速やかに実行していくことが望まれる」と説明。被用者保険の保険料率を10%にすれば、約1.3兆円の増収効果が見込まれ、医療保険財政の安定化にもつながるとしています。参照価格制度に関しては、拙速に導入せず、まずは後発医薬品の普及促進策を講じるべきと強調。また、後発品の使用に当たっては、まず流通を改善し、後発品の効能効果についてエビデンスに基づいた調査をするなど、患者・医師の不安を解消する環境整備が重要としています。

その他、政府はインセンティブ改革を重視し、保険者、医療保険制度加入者双方の合理

的行動を促し、医療側には診療報酬・介護報酬を活用したインセンティブの改革を通じて病床再編、投薬の適正化、残薬管理、医療費の地域差是正等を促す方針です。これに対し日医は以前より地域の実情が考慮されず、医療側の自主性を阻害するとして繰り返し懸念を表明しています。

Q：「日本再興戦略」改訂2015のポイントは

A：医療・介護等分野におけるICT化を徹底するとして2017年7月以降早期に個人番号カードを健康保険証として利用することを目指していますが、政府はマイナンバー制度を直接利用することはないとして医療界の主張を取り入れています。また、医療の国際展開の促進として外国人患者の受け入れを行う医療機関を「日本国際病院（仮称）」として構成し、海外に発信するとしています。これに対して日医は「営利目的で組織的に外国人患者を招致すること」には、医療の非営利原則や混合診療の禁止などの視点から問題があるが、予期せぬ傷病をした外国人を言語や宗教・慣習等に応じて受け入れることが可能と

なるといった面では医療機関の整備は必要だとしています。

Q：規制改革実施計画のポイントは

A：医薬分業推進の下での規制の見直しをあげ、薬局の機能やサービスに応じた薬局のあり方について抜本的な見直しを行い、門前薬局の評価を見直すとししました。日医は、調剤技術料は、院内処方から院外処方に移転した分以上に増加していることから、「これを端緒に、患者の恩恵・利便性、保険財政上の影響、医療機関や調剤薬局の経営状況等さまざまな観点から掘り下げた議論をして欲しい」としています。

全体として社会保障費削減のキャップ制廃止、医療用の個人番号の導入、医薬分業規制の見直し等評価される部分もありますが、実質GDP成長率2%程度と甘い目標を挙げ、依然として公共サービスの民営化、医療の営利化を進める内容で今後も嚴重な注意が必要だと思われます。

(政策部担当理事 三谷 郁生)